吸収合併に関する事前開示書面

（会社法第 794 条第 1 項および会社法施行規則第 191 条に定める書面）

2020 年 2 月 18 日

日 本 興 業 株 式 会 社

2020年２月18日

吸収合併に係る事前開示書面

香川県さぬき市志度4614番地13
日 本 興 業 株 式 会 社
代表取締役社長　三輪　武志

当社は、2020 年１月 24 日付で東播商事株式会社との間で締結した吸収合併契約に基づき、2020 年４月１日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、東播商事株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下、「本合併」という。）を行うことといたしました。

本合併に関する会社法第794条第１項および会社法施行規則第191条に基づく事前開示事項は、下記のとおりであります。

記

１．吸収合併契約の内容

2020年１月24日付で当社と東播商事株式会社が締結した合併契約書は別紙１のとおりです。

２．合併対価の相当性に関する事項

東播商事株式会社は当社の完全子会社であることから、本合併に際して株式その他の金銭等の交付は行いません。

３．吸収合併に係る新株予約権の定めの相当性に関する事項

該当事項はありません。

４．吸収合併消滅会社についての事項

（１）最終事業年度に係る計算書類等に関する事項

別紙２のとおりです。

（２）最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時決算書類等の内容

該当事項はありません。

（３）最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

５．吸収合併存続会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

６．吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の見込みに関する事項

本合併の効力発生日後の当社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併後の当社の収益状況およびキャッシュ・フローの状況について、当社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。

従いまして、本合併後における当社の債務について履行の見込みがあると判断いたします。

以　上

別紙1

合併契約書

日本興業株式会社（以下「甲」という）及び東播商事株式会社（以下「乙」という）は、次のとおり合併契約を締結する。

（合併の方法）

第１条　甲及び乙は合併して、甲は存続し、乙は解散する。

（効力発生日）

第２条　効力発生日は、令和２年４月１日とする。ただし、手続の進行に応じ必要があるときは、甲乙間で協議のうえ、これを変更することができる。

（株式等の割当て）

第３条　甲は、乙の全株式を所有しており、合併に際して、一切の対価を交付しない。

（合併承認決議）

第４条　甲及び乙は、効力発生日の前日までに、それぞれ本契約の承認及び合併に必要な事項に関する機関決定を行うことを要する。

（権利義務全部の承継）

第５条　甲は効力発生日において、乙の従業員全員、資産及び負債その他一切の権利義務を承継する。

（会社財産の善管注意義務）

第６条　甲及び乙は、本契約締結後効力発生日に至るまで、善良なる管理者としての注意義務をもってそれぞれの業務を執行し、かつ一切の財産管理の運営をなすものとし、かつその財産又は権利義務に重大な影響を及ぼす事項については、あらかじめ甲及び乙で

協議のうえ、これを実行する。

（合併条件の変更、合併契約の解除）

第７条　本契約締結の日から効力発生日に至る間において、天災地変その他の事由により、甲及び乙の財産又は経営状態に重大な変動が生じた場合は、甲乙間でそれぞれ協議のうえ、合併条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

（合併契約の効力）

第８条　甲乙間の契約は、第４条に定める甲及び乙の適法な機関決定並びに法令の定める関係官庁の承認が得られないときは、その効力を失うものとする。

（協議事項）

第９条　本契約に定めるもののほか、合併に際し必要な事項は、本契約の趣旨に従って、甲乙間で協議のうえ、これを定める。

以上のとおり契約したので本書１通を作成し、甲乙記名押印のうえ、甲が原本を保有する。

令和　２年　１月　２４日

香川県さぬき市志度４６１４番地１３
日本興業株式会社
代表取締役　　三　輪　武　志

兵庫県加東市高岡５２８番地の１
東播商事株式会社
代表取締役　　岸　本　敏　行

別紙2

決 算 報 告 書

第76期　第4四半期

自　平成 30年　4月　 1日

至　平成 31年　3月　31日

東 播 商 事 株 式 会 社

貸 借 対 照 表

平成31年3月31日現在

（単位:円）

（資 産 の 部）		（負 債 の 部）	
Ⅰ 流 動 資 産	(393,171,936)	**Ⅰ 流 動 負 債**	(198,100,458)
現 金 ・ 預 金	22,115,712	買 掛 金	27,484,871
売 掛 金	115,446,978	短 期 借 入 金	120,000,000
た な 卸 資 産	244,493,732	未 払 金	26,661,705
前 渡 金	12,690	未 払 費 用	7,917,258
繰 延 税 金 資 産	2,595,100	未 払 法 人 税 等	1,778,200
前 払 費 用	2,541,602	未 払 消 費 税	7,715,431
未 収 入 金	5,966,122	預 り 金	402,593
		賞 与 引 当 金	6,140,400
固 定 資 産	(3,220,946)		
Ⅱ 有 形 固 定 資 産	(2,115,976)	**Ⅱ 固 定 負 債**	(0)
建 物	147,214	長 期 未 払 金	
機 械 及 び 装 置	16,252	長 期 預 り 金	
車 両 運 搬 具	1,952,500		
工 具 器 具 備 品	10	**負 債 の 部 合 計**	(198,100,458)
無 形 固 定 資 産	(274,970)	（純 資 産 の 部）	
電 話 加 入 権	274,970	**Ⅰ 株 主 資 本**	(198,292,424)
		1. 資 本 金	(10,000,000)
投資その他の資産	(830,000)		
出 資 金	630,000	2. 資 本 剰 余 金	(368,407)
差 入 保 証 金	200,000	(1) 資 本 準 備 金	368,407
		3. 利 益 剰 余 金	(187,924,017)
		(1) 利 益 準 備 金	4,300,000
		(2) その他利益剰余金	183,624,017
繰 延 資 産	－	繰 越 利 益 剰 余 金	183,624,017
Ⅲ 繰 延 資 産	－		
		Ⅱ 評価・換算差額等	(0)
		1. その他有価証券評価差額金	
資 産 の 部 合 計	396,392,882	**純 資 産 の 部 合 計**	198,292,424
		負債・純資産の部合計	396,392,882

損 益 計 算 書

（単位:円）

（自　平成30年4月1日　至　平成31年3月31日）

Ⅰ売上高		
売上高	676,127,160	676,127,160
Ⅱ売上原価		
期首たな卸高	221,676,498	
商品仕入高	7,992,634	
当期製品製造原価	631,729,296	
合計	861,398,428	
期末たな卸高	208,438,875	
運賃	438,157	653,397,710
売上総利益		22,729,450
Ⅲ販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費		20,662,185
営業利益		2,067,265
Ⅳ営業外収益		
受取利息	277	
受取手数料	420,000	
受取配当金	63,000	
受取賃貸料	1,380,444	
雑収入	2,449,964	4,313,685
Ⅴ営業外費用		
支払利息	1,851,589	
雑損失	2,946,210	4,797,799
経常利益		1,583,151
税引前当期純利益		1,583,151
法人税、住民税及び事業税		1,868,100
法人税等調整額		−1,002,100
当期純利益		717,151

販売費及び一般管理費の計算内訳

自 平成 30年 4月 1日
至 平成 31年 3月 31日

（単位:円）

役員報酬	6,000,000
給料	3,890,442
賞与	618,000
法定福利費	1,667,171
厚生費	2,477,061
賞与引当金繰入額	930,000
旅費	389,796
会議費	66,676
消耗器具備品費	64,980
事務用品費	387,252
通信費	341,852
交際費	73,000
用水光熱費	405,716
修繕費	23,400
租税公課	25,030
支払手数料	1,766,412
使用料	661,125
保険料	372,480
雑費	461,792
寄付金	40,000
合計	20,662,185

製造原価報告書

自 平成 30年 4月 1日
至 平成 31年 3月 31日

（単位:円）

Ⅰ	材料費	
	期首材料たな卸高	24,502,626
	原材料費	287,456,322
	合計	311,958,948
	期末材料たな卸高	31,945,623
	当期材料費	280,013,325
Ⅱ	労務費	
	給料	71,295,836
	賞与	4,804,000
	受入出向者給与	5,209,867
	派遣出向給与	71,758,387
	法定福利費	14,232,620
	厚生費	1,832,220
	賞与引当金繰入額	5,210,400
	当期労務費	174,343,330
Ⅲ	経費	
	外注費	22,203,475
	旅費	297,917
	会議費	82,751
	消耗器具備品費	9,049,982
	工場消耗品費	21,902,738
	通信費	1,025,191
	用水光熱費	1,660,242
	動力費	7,909,960
	修繕費	27,650,538
	租税公課	119,600
	支払手数料	2,740,428
	支払家賃	1,080,000
	使用料	35,407,918
	型枠使用料	19,529,067
	保険料	462,810
	工場用燃料費	19,943,230
	雑費	6,568,065
	減価償却費	65,318
	期首貯蔵品棚卸高	2,951,245
	期末貯蔵品棚卸高	2,739,635
	当期経費	177,910,840
	当期総製造費用	632,267,495
	期首仕掛品たな卸高	831,400
	合計	633,098,895
	期末仕掛品たな卸高	1,369,599
	当期製品製造原価	631,729,296

株主資本等変動計算書

自　平成30年4月1日　至　平成31年3月31日

（単位：円）

	株主資本								評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成30年3月31日　残高	10,000,000	368,407	0	4,300,000	0	187,906,866		202,575,273		202,575,273
当期会計期間中の変動額										
配当金の支払い						−5,000,000		−5,000,000		−5,000,000
当期純利益						717,151		717,151		717,151
別途積立金の取崩し								0		0
株主資本以外の項目の当期会計期間中の変動額(純額)										0
当期会計期間中の変動額合計	0	0	0	0	0	717,151	0	717,151	0	717,151
平成31年3月31日　残高	10,000,000	368,407	0	4,300,000	0	183,624,017	0	198,292,424	0	198,292,424

個別注記表

Ⅰ．重要な会計方針に係る事項に関する注記

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1)その他有価証券

1)時価のあるもの

中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

2)時価のないもの

移動平均法による原価法

２．棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1)製品・仕掛品

総平均法による原価法

(2)未成工事支出金

個別原価法

(3)商品・原材料

移動平均法による原価法

(4)貯蔵品

最終仕入原価法

３．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

法人税法の規定に基づく定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(付属設備を除く)については法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。

４．引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

５．その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1)リース取引の会計処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2)消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(3)税効果会計の適用

法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しております。

Ⅱ. 貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額　45,687,214円

Ⅲ. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数　200,000株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成30年6月25日の定時株主総会において、次の通り決議されました。

配当金の総額	5,000,000円
配当の原資	利益剰余金
一株当たりの配当額	25円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月26日

Ⅳ. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり当期純資産　991.46円

2. 一株当たり当期純利益　3.59円